

「不都合な真実」

研究 最前線

THE FRONT LINE of RESEARCH

私の研究は、おおむね経済地理学と呼ばれる学問領域に収まりま
す。誌面の制約と私の能力の問題
から、経済地理学とは何かという
禅問答はやめておき、今回は統計
の話をします。私を含め、経済地
理学者は日頃なにかと統計のお世
話になることが多いです。詳細な
フィールドワークをする場合でも、
統計で大局を押さえておくのが普
通です。その統計の信頼性が今、
揺らいできています。

このところ、少子高齢化や東京
一極集中など、人口をめぐる問題
がホットなので、人口について話
しましょう。日本の人口に関する
もっとも基本的な統計は、国勢調
査です。その特徴は、住民票や婚
姻届とは関係なく、実質的な生活
の拠点でその人のありのままの状
態を調査すること（事実主義）と、
日本で生活している全ての人を対
象にすること（悉皆調査）です。
国勢調査のデータは、多くの政策
の基礎的データとなっています。
国勢調査の回答率は、2000
年代に入って大きく低下していま
す。世帯ベースの未回答率は、
1995年0・5%、2000年
1・7%、2005年4・4%、
2010年8・8%と推移してき
ました。国勢調査では、原則とし
て調査員が手渡しで調査票の配付
と回収を行ってきたのですが、生
活時間の多様化やマンションの普
及によってこれが難しくなってい
きました。プライバシー意識の高ま
りや社会調査に対する不信感も、
調査環境の変化を踏まえ、政府



中澤 高志
Takashi Nakazawa
経営学部教授
専門：経済地理学、都市地理学

- 1975年** 神奈川県生まれ
1998年 東京大学理学部卒業
2003年 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了 博士(学術)
日本学術研究会特別研究員、大分大学経済学部准教授、
明治大学経営学部准教授を経て2011年より現職
2015年 The University of Manchester, Visiting Academic
2016年 The University of British Columbia, Visiting Professor

主な著書・論文
『職業キャリアの空間的軌跡』(大学教育出版・2008年・第4回経済地理学会著作賞)
『労働の経済地理学』(日本経済評論社・2014年・人文地理学会賞 学術図書部
門・第7回経済地理学会著作賞)
「高度成長期の地方織物産地における「集団就職」の導入とその経緯—福井県勝山市
の事例から—」(地理学評論88(1): pp.1-22, 2015年・日本地理学会賞 優秀論文部門)
Expanding the scope of studentification studies, Geography Compass, 2017, 11(1),
pp.1-13.

所属学会
日本地理学会、人文地理学会、経済地理学会、社会政策学会、日本社会学会、労
働社会学会ほか

は、2015年の国勢調査におい
て大胆な戦略に打って出ます。イ
ンターネット調査を先行させ、回
答なしの場合のみ調査員が調査票
を配付し、郵送または調査員に
よって回収することにしたのです。
英断の結果は吉か凶か。
未回収率は公表されていません
が、結果は凶と言えそうです。東
京都区部をめぐる人の動きで検証
してみます。住民基本台帳によれ
ば、2011〜2015年の5年
間の東京都区部における転入超過
はのべ279264人です。これ

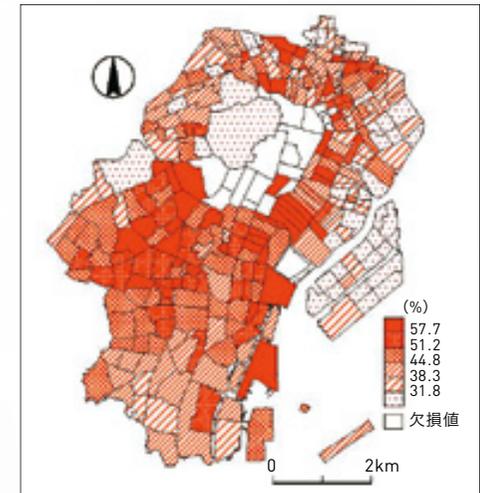
に対して国勢調査では、前回調査
からの5年間の転入超過は
22836人にすぎません。練馬
区では顕著な人口流出があるほか、
港区や新宿区でも転出超過となっ
ています(図1)。
こうした奇妙な結果になるのは、
移動に関する事柄がちんと把握
できていないからです。東京都で
は23・0%、港区になると47・
6%の人が、現住地での居住期間
が「不詳」です。空間スケールを
落としていくと状況はさらに深刻
になり、高層マンションの立ち並
ぶ都心3区では、居住期間「不詳」
が過半数を占める町丁目が港区を
中心にかなり見られます(図2)。
人口の都心回帰とよくいわれます
が、その実態を調べたくても人の
動き自体が正確に把握できていな
いのです。
ところで、港区において居住期
間「不詳」が47・6%だったとい
うのは、回答者の約半数が居住期
間を書き落としたということなの
でしょうか？ 実は国勢調査では、
さまざま事情で調査ができなかつ
た世帯については、調査員が近所

図1:前回の国勢調査からの5年間における23区の社会増減



2015年国勢調査により作成

図2:千代田区・中央区・港区における町丁目別居住期間「不詳」の割合



注:丸の内、大手町、霞ヶ関などのデータは秘匿されている。階級区分は標準偏差による。2015年国勢調査により作成

全ての統計データは天から降つ
てくるのではなく、つくられるも
のです。政府は、国勢調査のデー
タがどうやって「つくられて」い
るのかを明らかにするべきです。た
だ、それが公開されても、回答率
の低さという致命的な欠点はぬぐ
い去れません。経済地理学者に限
らず、統計を利用する全ての人は、
こうした「不都合な真実」を認識
しておく必要があります。